

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

*LifeDO*₈₀

月次運用実績レポート

2011年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲7.62%	▲2.33%	4.11%	▲14.11%	▲30.45%	▲12.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.35%	4.26%	▲14.22%	▲30.55%	▲44.25%
TOPIX	▲3.27%	4.81%	▲11.18%	▲28.33%	▲36.64%

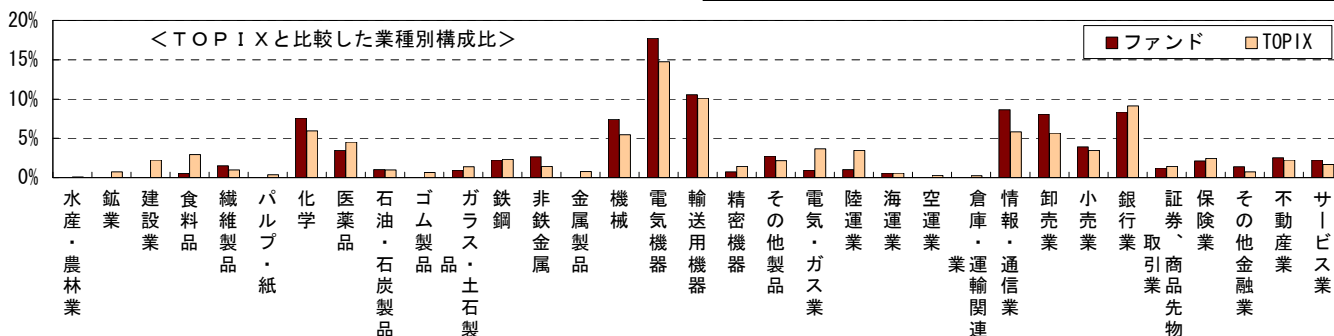
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2011年3月末
株式	95.7%
うち先物	0.0%
現金その他	4.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 104銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.14%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.14%
3	本田技研工業	輸送用機器	3.03%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.93%
5	日立製作所	電気機器	2.87%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.63%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.57%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.51%
9	小松製作所	機械	2.32%
10	三菱電機	電気機器	2.19%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス8.61%となりました。未曾有の災害規模となった東北地方太平洋沖地震と、それに伴う原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な相場展開となりました。東証33業種別では、原発事故を受けて急落した電気・ガス業を中心に、29業種で下落しました。

今月の主な投資行動としては、震災の影響を踏まえても、増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、震災の影響が甚大で企業価値を大きく毀損すると考えられる銘柄については、売却を行いました。

株式市場が堅調に推移した中旬まではアウトパフォーマンスで推移していましたが、震災直後、被災した企業を多く保有していたため、一時的にパフォーマンスが悪化しました。その後、復興需要を取り込めると期待される企業の株価上昇もあり、ベンチマークであるTOPIXに対して0.83%のアウトパフォーマンスとなりました。

被災してしまった電力・鉄道関連銘柄がマイナス寄与する一方、卸売、化学セクターのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲7.41%	▲2.41%	7.23%	▲6.96%	▲22.63%	9.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲2.38%	7.47%	▲6.88%	▲22.64%	▲28.24%
TOPIX	▲3.27%	4.81%	▲11.18%	▲28.33%	▲22.17%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

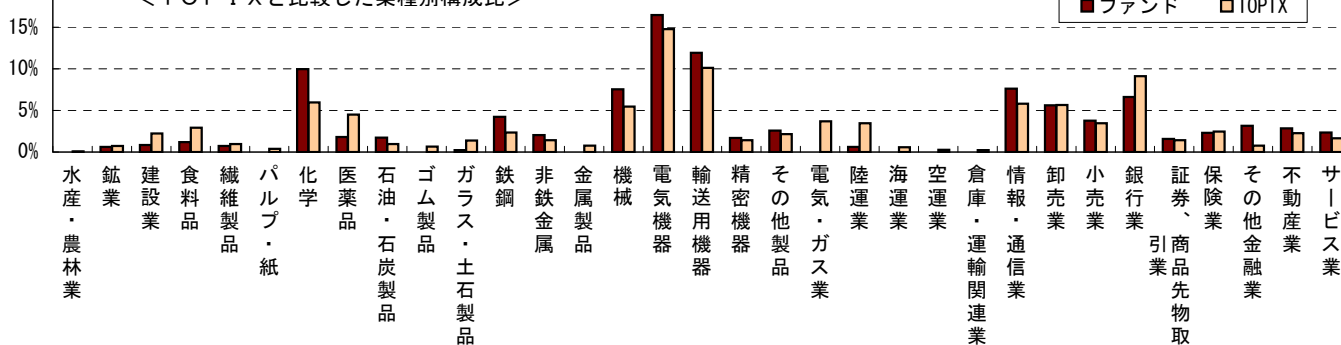
〈資産構成比率〉

	2011年3月末
株式	95.9%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 103銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.83%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.98%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
4	キヤノン	電気機器	2.47%
5	三井物産	卸売業	2.32%
6	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.30%
7	三菱商事	卸売業	2.03%
8	小松製作所	機械	1.94%
9	オリックス	その他金融業	1.86%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.83%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス8.61%、日経平均株価は同マイナス8.18%となりました。未曾有の災害規模となった東北地方太平洋沖地震と、それに伴う原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7か国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な相場展開となりました。東証33業種別では、原発事故を受けて急落した電気・ガス業を中心に、29業種で下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、大震災の影響で株価が大きく変動する中で、機械、化学、小売などを中心に中期的な観点から売られ過ぎと見られる企業の買い付けを行なう一方で、部品供給の問題などで業績の不透明感が強まった電気機器の一部などの売却を行ないました。

このような運用の結果、3月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス7.47%となり、TOPIXのマイナス8.61%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲7.72%	▲3.04%	3.92%	▲8.37%	▲36.94%	▲24.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲3.10%	4.05%	▲8.32%	▲37.40%	▲60.42%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 54銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	村田製作所	日本円	電気機器	6.39%
2	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	5.96%
3	あさひ	日本円	小売業	5.77%
4	アンリツ	日本円	電気機器	5.31%
5	日本ケミコン	日本円	電気機器	4.44%
6	スカイマーク	日本円	空運業	3.19%
7	大阪チタニウムテクノロジーズ	日本円	非鉄金属	3.11%
8	TDK	日本円	電気機器	3.00%
9	古河電気工業	日本円	非鉄金属	2.92%
10	SBIホールディングス	日本円	証券、商品先物取引業	2.87%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	13.4%
インテリジェント・ロボティクス	23.5%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	17.1%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	11.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	3.5%
新エネルギー・環境サービス産業	30.8%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス8.61%となりました。未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震や地震が誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に暴落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要国が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買う動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続し、値動きの少ない神経質な相場展開となりました。

東証33業種別では、原発事故を受けて急落した電気・ガス業を中心に、29業種で下落しました。

このような環境下、当ファンドは7.87%の下落となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、震災後の国内復興需要の関連銘柄などが入った一方、下位には、震災後のリスク許容度の低下から不動産銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲7.33%	▲3.84%	4.85%	▲10.85%	▲19.30%	17.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.8
投資信託	99.2
合計	100.0

<参考>主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲3.84%	4.99%	▲10.78%	▲19.17%
日経225	▲4.63%	4.12%	▲12.04%	▲22.12%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	23.0%
2	情報・通信業	9.2%
3	輸送用機器	7.0%
4	小売業	6.8%
5	医薬品	6.6%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.5%
現金その他	2.4%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.12%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.23%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.05%
4	京セラ	電気機器	3.43%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.21%
7	KDDI	情報・通信業	2.09%
8	TDK	電気機器	2.00%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.86%
10	テルモ	精密機器	1.78%

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、日経平均株価は前月末比マイナス8.18%となりました。未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震、及びそれが誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲7.63%	▲2.41%	5.47%	▲9.82%	▲25.30%	6.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲2.43%	5.67%	▲9.82%	▲25.31%
TOPIX	▲3.27%	4.81%	▲11.18%	▲28.33%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	3.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	14.8%
2 輸送用機器	10.1%
3 銀行業	9.1%
4 化学	6.0%
5 情報・通信業	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1637銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.63%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.23%
4	キャノン	電気機器	1.90%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.63%
6	三菱商事	卸売業	1.54%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.41%
8	武田薬品工業	医薬品	1.28%
9	ソニー	電気機器	1.26%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.22%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの8.61%の下落に対し、7.78%の下落となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後ともこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、TOPIXは前月末比マイナス8.61%となりました。

未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震や地震が誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対ドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したこと、方向感の乏しい神経質な相場展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.26%	5.95%	14.12%	2.52%	▲26.95%	▲0.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.26%	14.78%	2.83%	▲27.40%	▲18.37%
MSCI ワールド指数	6.58%	11.94%	▲0.59%	▲22.77%	▲18.61%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	5.9%
外国株式(先物含む)	89.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.0%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.1%
4	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	2.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.0%
6	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
7	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.7%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
9	ENSCO PLC-SPON ADR	アメリカドル	エネルギー	1.6%
10	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.6%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	49.0%
2	イギリス	11.0%
3	フランス	6.8%
4	日本	6.1%
5	ドイツ	3.8%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月の米国市場は、変動の大きい展開となりました。月初は北アフリカ・中東情勢に対する懸念の一方、好調な製造業関連指標が発表されたこともあり、ボックス圏での動きとなりました。中旬になると、日本の大地震が大規模な原子力発電所の事故を誘発したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。しかしその後は、企業の活発なM&A(合併・買収)および増配の動きなどが材料視されるなか、地震後の復興需要の恩恵を受ける銘柄なども物色され、市場は大幅に回復し、前月末とほぼ同水準で終わりました。欧州市場も変動の大きい展開となりました。月初は、リビア情勢悪化を受けた原油高や南欧諸国に対するソブリンリスク懸念などを受けて軟調に推移しました。中旬になると、日本の大地震と原発事故を受けて急落しましたが、月後半にかけては、日本の大地震を受けた市場の混乱が落ち着きを取り戻すなか、大幅に水準を戻しました。このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、米国の企業向けクラウド・コンピューティングにおけるアプリケーション提供会社を新たに組入れました。同社は、クラウド・コンピューティングの急成長から恩恵を受ける立場にあり、長期的に市場シェアを拡大すると見えています。生活必需品セクターでは、オランダのビール・メーカーを全売却しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは生活必需品、金融、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	3.10%	6.01%	▲3.87%	▲5.13%	▲12.75%	▲1.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	6.16%	▲3.87%	▲5.07%	▲12.52%	▲2.58%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

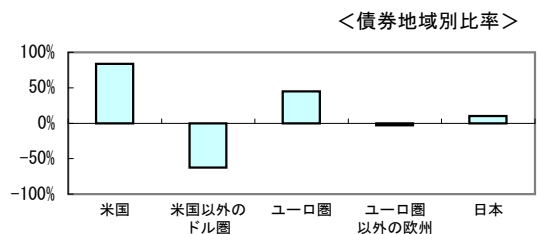
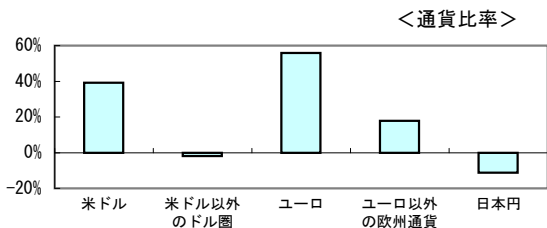
平均格付	AAA
平均クーポン	7.05%
平均利回り	2.43%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	22.5%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	22.2%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.8%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	13.5%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。



〈運用コメント〉

◎3月の市場動向

＜債券市場＞

3月の債券市場はまちまちの展開となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中ではユーロ圏が相対的に軟調に推移しました。各国の利回り推移を見ると、前半低下し後半上昇する傾向となり、ドイツ10年国債利回りは前月末の3.1%台後半から当月末には3.3%台半ばへ、英国10年国債利回りは3.4%台前半から3.4%台半ばへそれぞれ上昇しました。

＜為替市場＞

当月の為替市場は多くの通貨が円に対して上昇しました。ユーロは月初の1ユーロ=113円台前半から東日本大震災発生後に下落して半ばに一時106円台半ばまで円高が進んだものの、主要7カ国(G7)による協同介入を境に急上昇し、その後も上昇基調が続き、117円台後半で月を終えました。スイス・フランは月初に1スイス・フラン=88円台前半から始まり、90円台半ばで月を終えました。米ドルは月初の1米ドル=82円近辺から中旬に一時76円台後半まで急落し、その後上昇して83円台で月を終えました。英国ポンドは月初の1英国ポンド=133円台から中旬に一時122円台前半まで下落し、その後は上昇して133円台後半で月を終えました。

◎投資対象の評価

＜資産間配分＞

資産間配分においては、債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

＜債券国別配分＞

米国に対しては、バリュウおよびモメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

＜通貨配分＞

ユーロに対しては、バリュウおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保障するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.75%	6.61%	8.53%	5.50%	▲20.66%	9.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	6.93%	8.97%	5.81%	▲20.82%	17.14%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数72銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	56.0%
2 オーストラリア	15.1%
3 日本	7.1%
4 イギリス	6.0%
5 フランス	5.2%
6 シンガポール	3.3%
7 カナダ	3.1%
8 香港	2.2%
9 オランダ	1.7%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.3%
現金その他	5.7%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.04%
地域別	
アメリカ	3.32%
カナダ	4.97%
オーストラリア	5.48%
欧州	5.39%
イギリス	3.64%
その他	4.73%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%) 控除前)」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,126円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	7円
為替	
アメリカ	(4円)
カナダ	(10円)
オーストラリア	(-3円)
欧州	(13円)
イギリス	(0円)
その他	(-17円)
因	
米ドル	(52円)
加ドル	(5円)
豪ドル	(30円)
ユーロ	(20円)
英ポンド	(6円)
その他	(7円)
その他	-9円
小計	117円
当月末基準価額	6,243円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎3月のREIT市場について

3月のグローバルREIT市場は続伸しました。混迷の度を深める中東情勢や東日本大震災の発生などにより、世界的に金融市場の変動性が高まりました。大震災発生直後に大きく売込まれた株式やREITは、福島第一原子力発電所の事故で放射能拡散の懸念が高まると一層値を崩しました。しかし、月末には、原発の炉心熔融のリスクが幾分か後退したことを受けて、株式やREITは売られ過ぎであると判断した投資家がい戻しに転じました。REITに関しては、J-REITも含め世界的にREIT各社の被災地域での資産保有の割合が低く、震災による打撃は限定的であるとの見方が広がったことも支援となりました。北米REITは続伸しました。米オフィスREIT同士による合併会社設立計画の発表が注目を集めました。豪州REITは反落しました。REITの3月の月間収益率は今年に入って初めて株式のそれに劣後しました。欧州では、大陸と英国が共に続伸しました。但し、ポルトガル議会による緊縮財政案の否決と首相の辞任、格付機関によるポルトガルやギリシャの格下げなどによる信用問題の再燃により不安定化する場面も見られました。アジアでは、日本市場が大幅に続落しました。しかし、REITの資産買取枠を従来の約2倍である10兆円に拡大するとの日銀の発表後は回復基調となりました。シンガポールと香港は月末に向けてV字型回復を演じました。

◎運用の概況

当月の主要取引は米国銘柄が中心となりました。セクターでは、主に小売や分散型、オフィスの銘柄入れ替えを行ないました。小売では、相対バリュエーションの割高な銘柄の保有を減らす一方で、二級物件市場の回復を見越した関連銘柄の新規購入や成長と安定のバランスの取れた銘柄の追加購入を実施しました。オフィスでは、相対バリュエーションが割高な銘柄の一部を売却し、郊外立地オフィスの回復に関する確信を深めていることから同分野の資産を保有する銘柄を新規に購入しました。分散型では、買取提示を受けて大きく上昇した銘柄を利益確定のために売却する一方で、公募増資の機会を利用して他の銘柄の追加購入を実施しました。その他、仏小売REITの一部売却や英REITの利益確定のための全売却、安定化傾向を示す東京都心のオフィス市場に資産を保有するオフィスREITの買い増しなどを行ないました。

◎今後の見通しと運用方針

当月は、相場の変動率の高まりを利用し、ポートフォリオの市場別ウェイトを若干修正しました。しかし、北米・豪州・アジアに対する強気姿勢、欧州に対する弱気姿勢は維持しています。中東情勢、特に石油供給に大きな影響を及ぼすサウジアラビアの抗議行動の行方を今後も注視していく意向です。米国市場については、資金調達比以前に比べ容易になっていることから、二級物件の価格の上昇が見込めると考えています。セクターとしては、オフィスや広域型ショッピングセンター、住宅などに注目しています。豪州REITについては、良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)と相対的に割安なバリュエーションを背景に、有望な投資機会を見出すことが可能だと考えています。合併・買取活動の活発化やファンダメンタルズの更なる改善がREIT相場の支援材料になると見られます。欧州については、ポルトガル国債やスペインの複数銀行の格下げが相場に与える影響は限定的であると考えていますが、同地域の成長見込みが低いことを考慮し慎重なスタンスをとっています。しかし、良好な需給関係が支援となる英国のオフィスREITは引き続き有望であると考えています。アジアの中では日本市場に注目しています。大震災による短期的な不透明感はあるものの、東京のオフィス市場の中長期的見通しは良好であると考えています。一方、政府の更なる不動産規制策実施のリスクがある香港とシンガポールについては、慎重に見ています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

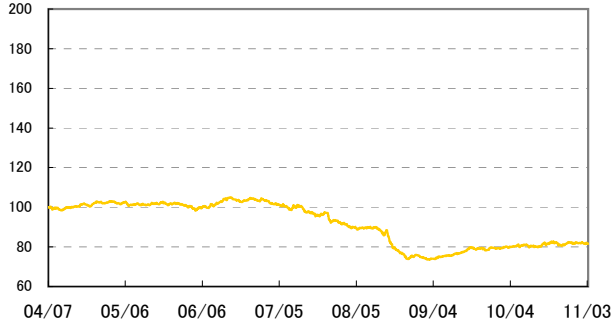
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.27%	▲1.04%	▲0.26%	1.94%	▲10.33%	▲18.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.6
投資信託	90.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

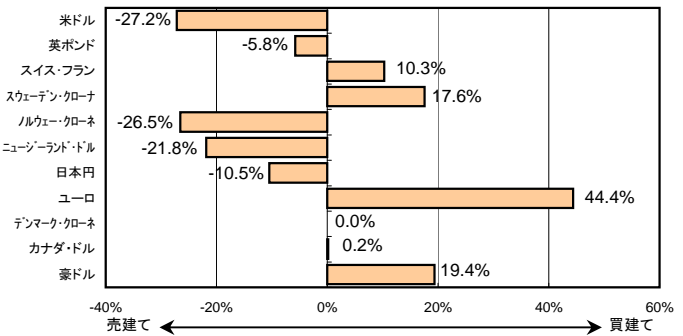
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

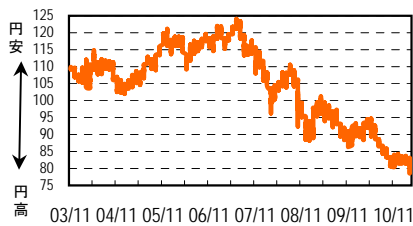
	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.76%	0.33%	2.89%	▲19.36%	▲17.84%

* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

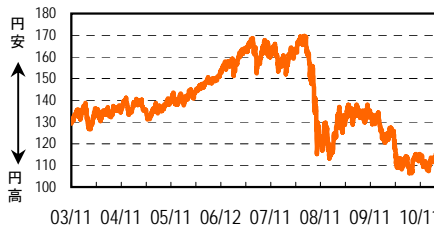


〈為替市場の推移〉

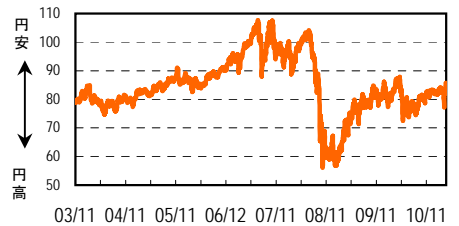
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、ユーロ、豪ドル、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、カナダ・ドル、英ポンド、米ドルとなりました。米国では、米ドルが日本円を除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くこと、今年6月にかけて総額6,000億ドル分の米国国債を購入するQE2(量的緩和第2弾)を継続することを決定しました。景気については回復の足取りがしっかりしてきたと指摘し、エネルギー価格の上昇はインフレに一時的な影響を及ぼすとの認識を示しました。2月の雇用統計では、失業率が8.9%と事前予想(前月比0.1%悪化)の9.1%に対し改善したものの、非農業部門雇用者数は19.2万人の増加と事前予想の19.6万人を下回りました。2010年10~12月期の実質GDP成長率(確定値、年率)は、前期比+3.1%と改定値の2.8%から上方修正されました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(3月)、東北地方太平洋沖地震発生後に開催された金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定し、また潤沢な資金を供給して市場の安定確保に万全を期することを全員一致で決定しました。同時に、資産買入等の基金についてリスク資産を中心に増額し、金融緩和を一段と強化することが決定されました。18日にはG7財務相・中央銀行総裁が緊急の電話会議を開き、日本円が海外市場で17日に一時過去最高値となる1ドル=76円台となるなど円高が進行していることに対応するため、円売りの協調介入を実施することで合意しました。2月の貿易統計速報(通関ベース)によると、貿易収支は6,541億円の黒字となり、前月の4,714億円の赤字から黒字に転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルの買建てやスウェーデン・クローナの買建て等がプラス寄与した一方、ユーロの月途中までの売建てや米ドルの売建て等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ユーロについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。また、米ドルについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建てを引下げました。一方、英ポンドについて、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低下したことから、日本円については実質金利の観点で魅力度が低下したことから、それぞれ買建てを売建てに転換させました。

・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高いユーロと、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルと、購買力平価の観点で魅力度が低いノルウェー・クローネを売建て比率上位としています。

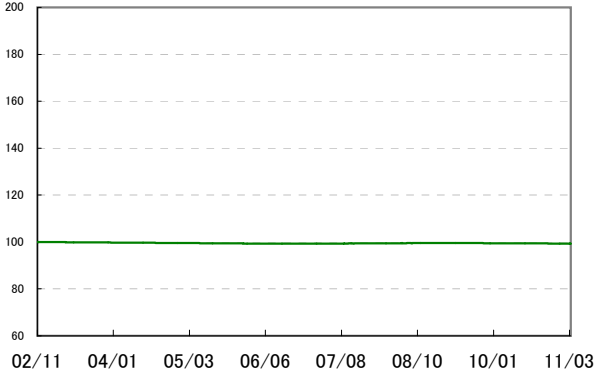
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.13%	▲0.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.1
投資信託	93.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	64.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	35.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	64.4%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	35.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	64.4%	合計	35.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年3月末:年率0.02403%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。